令和6年度 一般会計決算の概況



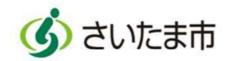
この資料は、令和6年度一般会計決算の概況をとりまとめたものです。

【日次】

P1~4 ····· 令和6年度一般会計決算の概況(前年度決算との比較)

P5~10 …… グラフで見るさいたま市の決算推移(決算から見る傾向と分析)

P11~13 ····· 資料集 (H29~R6の決算データ)



令和6年度一般会計決算の概況

(単位:百万円)

																										<u> 두 I쓰 ·</u>	1	1 3/
				/												差	弓	l	額	꽢	年		度	^				
		/	/			歳	入	決	算	額	歳	出	決	算	額	(形	式	収	支)	繰り	越	ナベ	き見	 財源	実	質	収	支
	/							(A)	١			((B)			(A)	– (E	3) =	(C)			(D)				(C) -	- (D)	
令	· 禾		6	年	度			72	5,8	70		7	716	3,7	54			9,	116				3,6	339			5,4	77
令	禾		5	年	度			68	1,5	39		6	666	3,9	19	·		4,	620				2,6	663	·		11,9	57
増	!	;	咸		額			44	4,3	31			49	9,8	36			5,	505				Ç	976			6,4	80

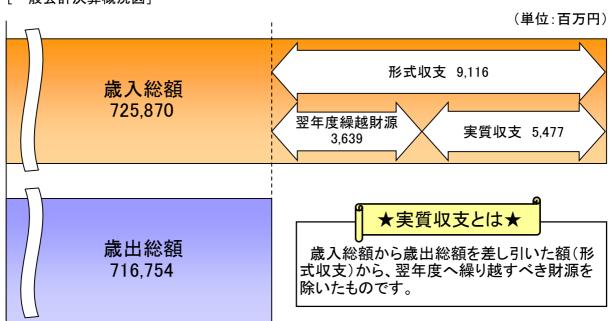
[※]金額については百万円単位のため、増減額等が合わない場合があります。

実質収支は54億7,700万円

令和6年度の一般会計の決算額は、歳入総額が7,258億7,000万円、歳出総額が7,167億5,400 万円となりました。

この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は91億1,600万円となり、令和7年度へ繰り越すべき財源36億3,900万円を差し引いた**実質収支、いわゆる剰余金は54億7,700万円**となりました。 前年度の実質収支との比較(単年度収支)では、64億8,000万円の減となっています。

[一般会計決算概況図]



令和6年度一般会計歳入決算の概況

(単位:百万円)

	款	R6決算	R5決算	増減額	R6構用	<u>:日万円)</u> 戊比
	市税	291,479	290,530	948	40.2%	
	分担金及び負担金	4,179	4,111	68	0.6%	
	使用料及び手数料	7,998	7,167	831	1.1%	
 自 主 財 源	財 産 収 入	6,789	1,619	5,170	0.9%	52.2%
	寄 附 金	1,308	785	522	0.2%	JZ.Z/0
	繰 入 金	8,452	4,415	4,037	1.2%	
	繰 越 金	14,620	9,009	5,611	2.0%	
	諸 収 入	43,831	50,260	▲ 6,430	6.0%	
	地 方 譲 与 税	2,988	2,997	▲ 8	0.4%	
	利 子 割 交 付 金	119	87	32	0.0%	
	配当割交付金	2,282	1,598	684	0.3%	
	株式等譲渡所得割交付金	3,286	1,863	1,423	0.5%	
	分離課税所得割交付金	348	342	6	0.0%	
	法人事業税交付金	2,875	2,552	324	0.4%	
	地方消費税交付金	32,803	31,196	1,608	4.5%	
	ゴルフ場利用税交付金	50	61	▲ 11	0.0%	
依存財源	自動車取得税交付金	0	35	▲ 35	0.0%	47.8%
	環境性能割交付金	956	802	153	0.1%	
	軽油引取税交付金	6,335	6,373	▲ 39	0.9%	
	地 方 特 例 交 付 金	10,754	2,266	8,488	1.5%	
	地 方 交 付 税	18,392	13,457	4,936	2.5%	
	交通安全対策特別交付金	266	277	▲ 11	0.0%	
	国 庫 支 出 金	151,359	147,790	3,569	20.9%	
	県 支 出 金	34,510	32,481	2,029	4.8%	
	市 債	79,891	69,466	10,426	11.0%	
	計	725,870	681,539	44,331	100.0	0%

[※]金額については百万円単位のため、増減額等が合わない場合があります。

歳入の主な増減理由

【市税】

定額減税の影響により、個人市民税は減となりましたが、法人の企業収益の増加による法人市民税の増や、家屋の新増築による課税対象資産の増加による固定資産税の増等により、市税全体では増額となりました。

【財産収入】

学校給食の公会計化に伴う給食費の皆増により、増額となりました。

【諸収入】

融資残高の減少に伴う中小企業融資資金貸付金元金収入の減等により、減額となりました。

【地方特例交付金】

定額減税減収補塡特例交付金の創設に伴う皆増により、増額となりました。

【地方交付税】

こども子育て費及び給与改定費の創設等に伴う普通交付税の増により、増額となりました。

令和6年度一般会計歳出決算の概況(目的別)

(単位:百万円)

		款				R6決算	R5決算	増減額	R6構成比
議		会	È		費	1,626	1,606	20	0.2%
総		稻	Š		費	71,900	59,933	11,966	10.0%
民		生	Ξ		費	270,581	251,172	19,409	37.8%
衛		生	Ξ		費	84,674	62,841	21,834	11.8%
労		偅	h		費	230	194	36	0.0%
農	林水産業				費	2,144	2,619	▲ 475	0.3%
商		I	-		費	33,281	39,543	▲ 6,262	4.6%
±		オ	ς .		費	68,024	75,593	▲ 7,569	9.5%
消		ß	בֿ		費	19,021	16,863	2,159	2.7%
教		育	Ī		費	112,159	102,525	9,634	15.7%
災	害	復	Ī	旧	費	0	0	0	0.0%
公		傊			費	53,114	54,030	▲ 916	7.4%
		Ē	+			716,754	666,919	49,836	100.0%

[※]金額については百万円単位のため、増減額等が合わない場合があります。

目的別の主な増減理由

【総務費】

公共施設マネジメント基金積立金の増、庁舎整備基金積立金の増等により、増額となりました。

【民生費】

低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業の皆増、特定教育・保育施設等運営事業 (保育施設支援課)の増、自立支援給付等事業の増等により、増額となりました。

【衛生費】

新型コロナウイルスワクチン接種事業は減となりましたが、一般廃棄物処理施設整備事業(環境施設整備課)の増等により、衛生費全体として増額となりました。

【土木費】

大宮駅西口まちづくり推進事業の減、都市公園等整備事業(都市公園課)の減等により、減額 となりました。

【教育費】

学校給食管理運営事業の増、小学校新設校建設事業の増等により、増額となりました。

令和6年度一般会計歳出決算の概況(性質別)

(単位:百万円)

					区	分				R6決算	R5決算	増減額		i 成比
					人		件		費	138,317	128,436	9,881	19.3%	
義	務	的	経	費	扶		助		費	184,543	170,519	14,024	25.7%	52.4%
					公		債		費	53,076	53,949	▲ 873	7.4%	
坎	咨	的	終	弗	普	通 建	設	事:	業 費	112,156	95,185	16,971	15.7%	15.7%
1×	投資的	小土	貝	災	害	復	旧	費	0	0	0	0.0%	13.7/0	
					物		件		費	95,314	86,654	8,660	13.3%	
					維	持	補	修	費	6,014	6,350	▲ 336	0.8%	
					補	助		費	等	35,829	37,894	▲ 2,065	5.0%	
そ(の fl	也の) 経	費	積		立		金	17,139	7,617	9,522	2.4%	31.9%
					投	資 及	び	出:	資 金	117	96	21	0.0%	
					貸		付		金	33,376	40,832	▲ 7,456	4.7%	
					繰		出		金	40,873	39,387	1,486	5.7%	
	計									716,754	666,919	49,835	100	0.0%

[※]金額については百万円単位のため、増減額等が合わない場合があります。

性質別の主な増減理由

【人件費】

給与勧告に伴う職員人件費の増、定年引上げに伴う退職手当の増等により、増額となりました。

【扶助費】

特定教育・保育施設等の数・児童数の増加、自立支援給付等事業のサービス利用増等により、増額となりました。

【普通建設事業費】

サーマルエネルギーセンター整備事業の進捗による増等により、増額となりました。

【物件費】

学校給食の公会計化に伴う賄材料費の皆増等により、増額となりました。

【積立金】

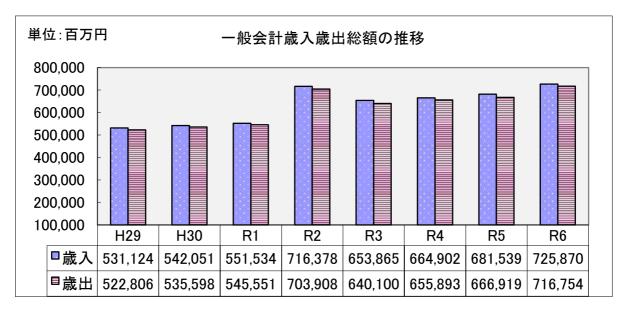
公共施設マネジメント基金積立金の増、庁舎整備基金積立金の増等により、増額となりました。

グラフで見るさいたま市の決算推移

一般会計歳入歳出の推移

【一般会計歳入歳出】

令和6年度一般会計の決算額は、歳入総額が7,258億7,000万円、歳出総額が7,167億5,400 万円となり、決算規模は、歳入・歳出ともに令和2年度を超えて過去最高となりました。



【一般会計実質収支】

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支については、54億7,700万円となりました。

また、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模を示す標準財政規模に占める実質収支の割合(実質収支比率)は1.6%です。



※グラフで見るさいたま市の決算推移における各表の金額と説明文については、百万円単位のため、 合わない場合があります。

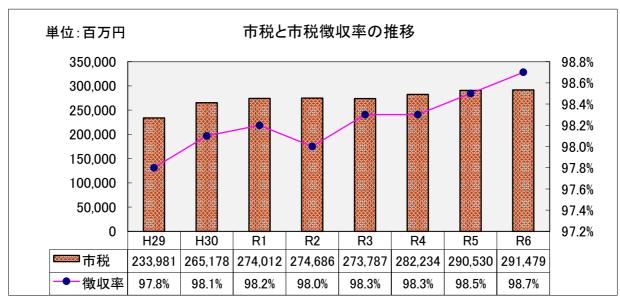
市税の推移

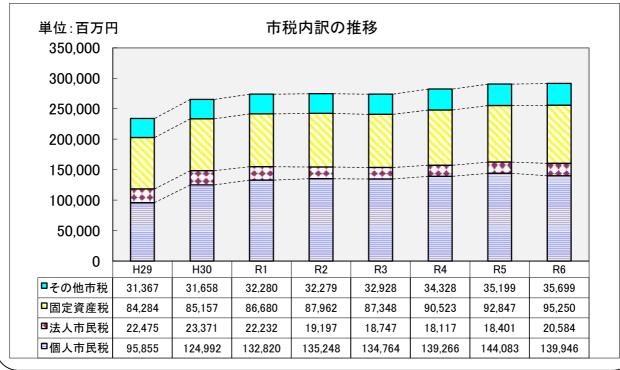
【市税】

市税の令和6年度決算額は、2,914億7,900万円で、前年度との比較では、9億4,800万円の 増収となりました。

法人市民税は、法人の企業収益の増加により増となりましたが、個人市民税は、定額減税の影響により減となったことで、市民税全体では減収となりました。また、固定資産税は、土地の評価替え及び負担調整措置等による増や、家屋の新増築による課税対象資産の増等により、増収となりました。

なお、市税の徴収率は、徴収対策の実施に伴い、前年度より0.2ポイント改善し、98.7%となりました。



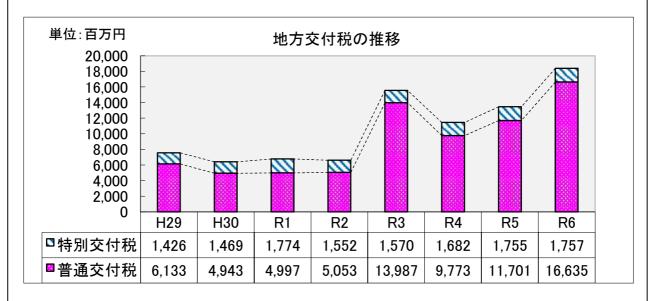


地方交付税の推移

【地方交付税】

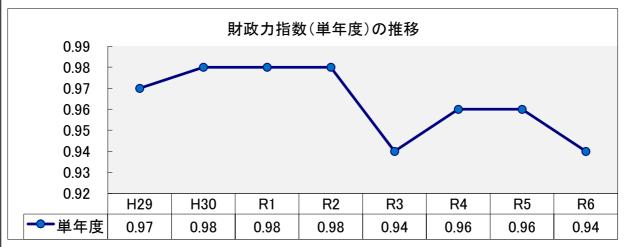
地方交付税の令和6年度決算額は、普通交付税が166億3,500万円、特別交付税が17億5,700万円で、合計183億9,200万円となりました。

前年度との比較では、普通交付税が49億3,400万円の増額、特別交付税が200万円の増額となっています。



【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指標である財政力指数について、令和6年度の財政力指数 (単年度)は0.94となっています。なお、3か年平均(令和4年度~令和6年度)の財政力指数 は、0.95となっています。



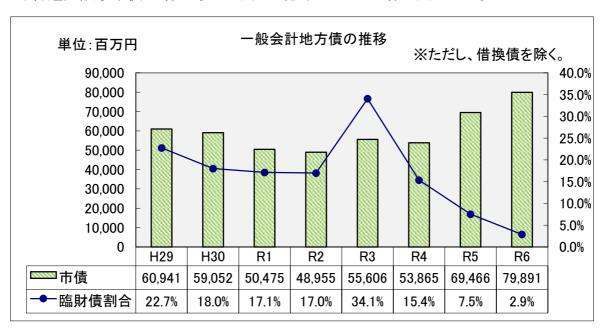
★財政力指数とは★

標準的な行政需要に自主財源でどの程度対応できるのかを示したもので、需要(=支出)と財源(=収入)のバランスが取れていると1となります。財政力指数が1を下回ると、普通交付税の交付団体となります。

地方債の推移

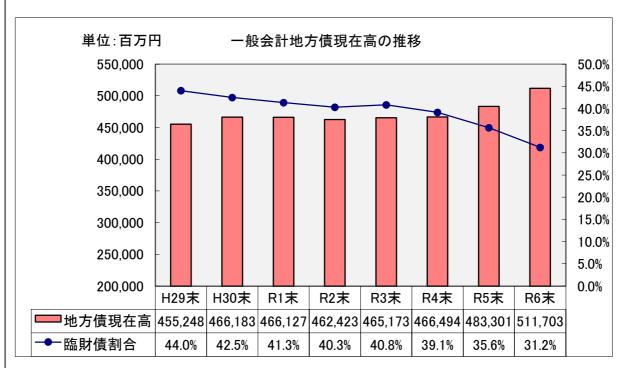
【地方債】

一般会計地方債の令和6年度決算額は、798億9,100万円となりました。前年度との比較では、普通建設事業債の増加等により、104億2,600万円の増となりました。



【地方債現在高】

一般会計地方債現在高は、令和6年度末で5,117億300万円となっており、前年度との比較では、284億200万円の増となりました。



★臨時財政対策債(臨財債)とは★

地方の財源不足を補填するため特例的に認められる地方債で、その返済(元利償還金)は、後年度の地方交付税で全額、財政措置されます。

義務的経費の推移

【義務的経費】

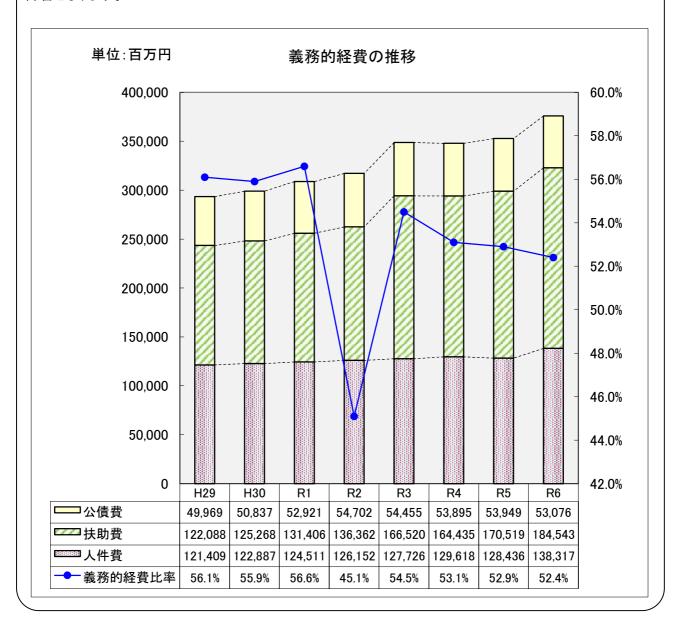
令和6年度一般会計歳出における義務的経費の決算額は、人件費が1,383億1,700万円、扶助費が1,845億4,300万円、公債費が530億7,600万円で、合計3,759億3,600万円となりました。前年度との比較では、人件費が定年引上げに伴う退職手当の増等により、98億8,100万円の増、扶助費が特定教育・保育施設等運営事業及び自立支援給付等事業の増等により、140億2,400万円の増、公債費が元金償還金の減等により、8億7,300万円の減となり、義務的経費合計で230億3,200万円の増となりました。

【義務的経費比率】

義務的経費比率は、一般会計歳出に占める義務的経費の割合です。人件費及び扶助費の 増により義務的経費は増加しましたが、普通建設事業費の大幅な増加により、投資的経費の 比率が増加したため、義務的経費比率は前年度より0.5ポイント減少し、52.4%となりました。

★義務的経費とは★

地方公共団体の歳出のうち、法令に義務付けられるなど、任意に縮減できない硬直性の強い経費で、人件費・扶助費・公債費で構成されています。義務的経費の占める割合が大きいと、財政の健全化を図る場合に障害となります。



経常収支比率の推移

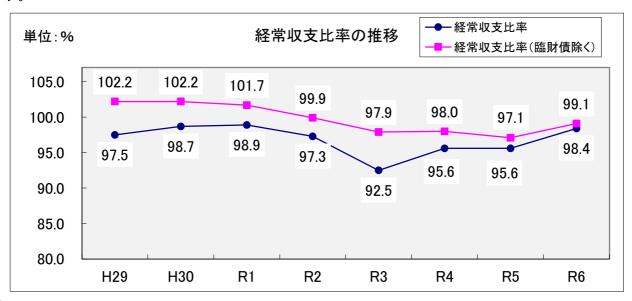
【経常収支比率】

財政構造の弾力性を表す指標である経常収支比率は、令和6年度普通会計決算で、98.4%となりました。また、臨時財政対策債を除いた経常収支比率は、99.1%となりました。

令和6年度は、市税、地方特例交付金等の増加により、算定上の分母となる経常的な一般財源収入は約148億円増加となった一方で、人件費、扶助費等の経常経費が増加したことにより、 算定上の分子が約243億円増加となったことから、昨年度より2.8ポイント増となりました。

★普通会計とは★

個々の地方公共団体の財政比較を行うために、地方財政統計上で統一的に用いられる会計区分のことです。



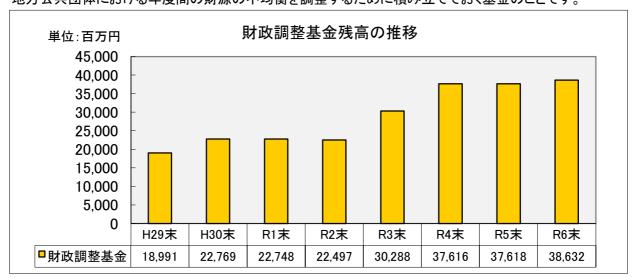
財政調整基金残高の推移

【財政調整基金残高】

財政調整基金の令和6年度末残高は、合併振興基金を廃止したことにより生じた一般財源及び運用利子の積立てにより、386億3.200万円となっています。

★財政調整基金とは★

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てておく基金のことです。



資料集(平成29年度~令和6年度の決算データ)

1 一般会計歳入 (単位:千円)

款	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
市税	233,980,906	265,177,813	274,011,537	274,685,901	273,786,943	282,234,146	290,530,147	291,478,524
地 方 譲 与 税	2,925,754	2,939,020	2,896,766	2,901,407	2,979,680	2,961,061	2,996,462	2,988,237
利 子 割 交 付 金	329,506	332,750	176,336	191,361	159,174	98,429	86,960	119,109
配 当 割 交 付 金	1,134,561	925,781	1,167,906	1,014,268	1,569,173	1,400,311	1,597,777	2,281,974
株式等譲渡所得割交付金	1,242,215	852,841	712,953	1,216,158	1,865,915	1,084,146	1,863,007	3,285,757
分離課税所得割交付金	261,883	304,028	318,826	325,846	335,543	316,600	342,244	347,991
道府県民税所得割臨時交付金	30,094,203	4,165,680						
法人事業税交付金				1,849,039	3,074,026	2,914,378	2,551,525	2,875,320
地方消費税交付金	20,343,628	22,851,605	21,997,659	26,617,881	29,230,742	31,336,670	31,195,648	32,803,339
ゴルフ場利用税交付金	67,341	66,853	54,888	57,145	64,727	61,858	60,545	49,662
自動車取得税交付金	1,357,601	1,398,644	741,970		126	8,771	35,419	0
環境性能割交付金			277,052	572,461	554,364	740,002	802,388	955,809
軽油引取税交付金	6,441,423	6,578,127	6,620,496	6,503,661	6,551,693	6,574,725	6,373,278	6,334,519
地 方 特 例 交 付 金	1,325,871	1,584,043	3,851,554	2,122,513	3,217,806	2,346,855	2,266,318	10,754,406
地 方 交 付 税	7,559,520	6,412,421	6,770,882	6,605,372	15,557,415	11,455,187	13,456,562	18,392,251
交通安全対策特別交付金	340,433	317,166	302,456	330,286	324,295	304,981	277,399	265,996
分担金及び負担金	3,916,835	4,456,666	4,338,550	2,691,664	3,128,084	3,606,390	4,110,455	4,178,928
使用料及び手数料	8,358,305	8,277,939	7,901,438	6,880,332	7,028,504	7,054,755	7,167,283	7,997,961
国 庫 支 出 金	86,539,886	90,364,861	95,831,332	249,912,950	160,382,542	155,252,317	147,790,119	151,358,957
県 支 出 金	20,457,795	21,144,355	24,664,227	28,139,387	28,843,562	31,065,948	32,481,206	34,510,031
財 産 収 入	1,077,425	1,240,426	1,355,069	1,265,804	1,223,641	1,441,231	1,618,960	6,788,690
寄 附 金	217,222	215,058	227,291	289,556	323,640	388,833	785,185	1,307,641
繰 入 金	2,347,381	5,198,069	6,419,307	2,082,123	725,161	1,774,266	4,415,034	8,452,103
繰 越 金	9,680,883	8,318,025	6,453,378	5,983,100	12,470,290	13,764,432	9,008,873	14,620,321
諸 収 入	30,182,764	29,877,183	33,967,589	45,185,236	44,861,132	52,850,799	50,260,218	43,830,808
市 債	60,941,176	59,051,852	50,474,769	48,954,909	55,606,407	53,865,208	69,465,938	79,891,460
合 計	531,124,517	542,051,206	551,534,231	716,378,360	653,864,585	664,902,299	681,538,950	725,869,794
市 税 比 率	44.1%	48.9%	49.7%	38.3%	41.9%	42.4%	42.6%	40.2%
自 主 財 源 額	289,761,721	322,761,179	334,674,159	339,063,716	343,547,395	363,114,851	367,896,155	378,654,976
自 主 財 源 比 率	54.6%	59.5%	60.7%	47.3%	52.5%	54.6%	54.0%	52.2%

市税の内訳 (単位:千円)

		区分	•		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
個	人	市	民	税	95,855,221	124,991,746	132,819,624	135,247,593	134,763,696	139,265,429	144,082,978	139,945,505
法	人	市	民	税	22,474,771	23,370,860	22,232,404	19,197,420	18,746,912	18,117,403	18,401,339	20,583,854
固	定	資	産	税	84,283,788	85,157,136	86,679,515	87,962,133	87,348,036	90,523,029	92,846,976	95,249,468
軽	自	動	車	税	1,256,473	1,318,345	1,394,571	1,498,257	1,569,902	1,694,605	1,756,598	1,848,472
市	た	ば	IJ	税	7,493,610	7,409,026	7,494,606	7,231,379	7,752,867	8,278,553	8,449,345	8,319,470
特	別土	地	保 有	税	0	0	0	0	0	0	0	0
入		湯		税	4,096	4,126	4,036	3,048	3,323	4,214	3,855	4,266
事	業		所	税	4,605,895	4,657,328	4,809,015	4,730,605	4,847,199	4,871,302	4,978,245	4,926,301
都	市	計	画	税	18,007,052	18,269,246	18,577,766	18,815,466	18,755,008	19,479,611	20,010,811	20,601,188
小				計	233,980,906	265,177,813	274,011,537	274,685,901	273,786,943	282,234,146	290,530,147	291,478,524

地方交付税の内訳 (単位:千円)

		区分			H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
普	通	交	付	税	6,133,378	4,943,653	4,997,129	5,052,736	13,986,640	9,772,657	11,701,410	16,635,119
特	別	交	付	税	1,426,142	1,468,768	1,773,753	1,552,636	1,570,775	1,682,530	1,755,152	1,757,132
小				計	7,559,520	6,412,421	6,770,882	6,605,372	15,557,415	11,455,187	13,456,562	18,392,251

市債の内訳 (単位:千円)

		区分			H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
建	設	事	業	債	47,082,100	48,429,500	41,841,107	40,639,215	36,662,500	43,585,800	62,241,500	75,693,400
借		換		債								
減	税	補て	. h	債								
臨	時貝	才 政	対 策	債	13,859,076	10,622,352	8,633,662	8,315,694	18,943,907	8,279,408	5,224,438	2,298,060
調		整		債						2,000,000	2,000,000	1,900,000
小				計	60,941,176	59,051,852	50,474,769	48,954,909	55,606,407	53,865,208	69,465,938	79,891,460

地方債残高の状況 (単位:千円)

		区分	\		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
建	設	事	業	債	247,557,785	262,704,460	269,711,666	273,749,693	273,909,397	281,200,892	306,756,118	346,098,694
減	税	補	てん	債	7,284,885	5,418,675	3,869,115	2,479,765	1,445,545	762,861	258,658	0
臨	時 税	収衤	甫てん	,債	0	0	0	0	0	0	0	0
臨	時!	力	対 策	債	200,405,465	198,059,396	192,545,931	186,193,314	189,817,992	182,529,842	172,285,983	159,809,487
調		整		債						2,000,000	4,000,000	5,794,738
合				計	455,248,135	466,182,531	466,126,712	462,422,772	465,172,934	466,493,595	483,300,759	511,702,919

2 一般会計歳出

(1)目的別 (単位:千円)

	款		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
議	会	費	1,642,358	1,626,232	1,602,555	1,548,859	1,575,748	1,590,806	1,605,977	1,626,312
総	務	費	44,008,069	60,472,443	52,495,186	50,520,806	64,076,374	57,980,631	59,933,188	71,899,586
民	生	費	192,525,119	190,659,107	199,335,070	211,349,162	240,254,224	245,128,067	251,172,276	270,580,892
衛	生	費	35,914,015	37,518,110	41,256,255	41,039,290	64,116,031	71,730,912	62,840,411	84,674,494
労	働	費	334,681	250,434	214,254	258,563	173,805	186,735	193,912	229,787
農	林 水 産 業	費	1,648,262	1,391,335	1,445,425	1,732,747	1,872,638	1,756,381	2,619,089	2,143,517
商	I	費	15,251,031	16,506,856	22,320,639	172,386,845	37,888,378	42,371,237	39,543,226	33,281,065
±	木	費	74,625,932	64,135,100	64,506,173	64,389,181	64,602,169	68,149,874	75,593,308	68,024,319
消	防	費	16,014,439	17,774,688	17,958,304	16,509,444	17,944,266	16,725,665	16,862,405	19,021,077
教	育	費	90,809,608	94,374,253	91,446,942	89,431,802	93,098,354	96,337,954	102,525,182	112,159,382
公	債	費	50,032,978	50,889,270	52,970,328	54,741,371	54,498,166	53,935,163	54,029,655	53,113,819
諸	支 出	金	0	0	0	0	0	0	0	0
合		計	522,806,492	535,597,828	545,551,131	703,908,070	640,100,153	655,893,425	666,918,629	716,754,250

(2)性質別 (単位:千円)

		区分)		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
人		件		費	121,408,664	122,886,528	124,511,309	126,151,526	127,726,397	129,618,144	128,435,567	138,316,567
物		件		費	67,761,934	69,698,839	72,538,965	71,114,645	89,229,061	96,839,011	86,654,188	95,314,024
維	持	補	修	費	6,194,995	6,259,855	5,166,897	5,013,567	8,093,879	5,866,047	6,349,675	6,013,651
扶		助		費	122,087,659	125,268,141	131,405,883	136,362,453	166,520,201	164,434,889	170,519,118	184,543,537
補	助	b	費	等	21,638,301	21,898,935	26,550,694	166,535,586	38,244,935	43,120,958	37,893,922	35,828,625
普	通列	設	事 業	費	78,303,915	78,700,639	71,179,984	66,750,215	70,399,346	70,224,456	95,184,955	112,156,456
災	害後	夏旧	事 業	費	0	0	153,529	524,728	13,200	2,794	0	0
公		債		費	49,969,634	50,836,957	52,920,735	54,701,709	54,455,165	53,895,363	53,949,312	53,075,648
積		立		金	1,552,859	5,331,005	3,070,354	4,076,647	13,454,815	13,079,139	7,616,803	17,139,462
投	資及	とび	出資	金	125,481	186,526	200,022	130,468	152,969	106,768	95,860	116,526
貸		付		金	21,085,324	21,114,188	24,144,063	37,364,940	35,975,857	41,941,448	40,832,069	33,376,385
繰		出		金	32,677,726	33,416,215	33,708,696	35,181,586	35,834,328	36,764,408	39,387,160	40,873,369
合				計	522,806,492	535,597,828	545,551,131	703,908,070	640,100,153	655,893,425	666,918,629	716,754,250
義	務	的	経	費	293,465,957	298,991,626	308,837,927	317,215,688	348,701,763	347,948,396	352,903,997	375,935,752
義	務的)経	費比	率	56.1%	55.9%	56.6%	45.1%	54.5%	53.1%	52.9%	52.4%